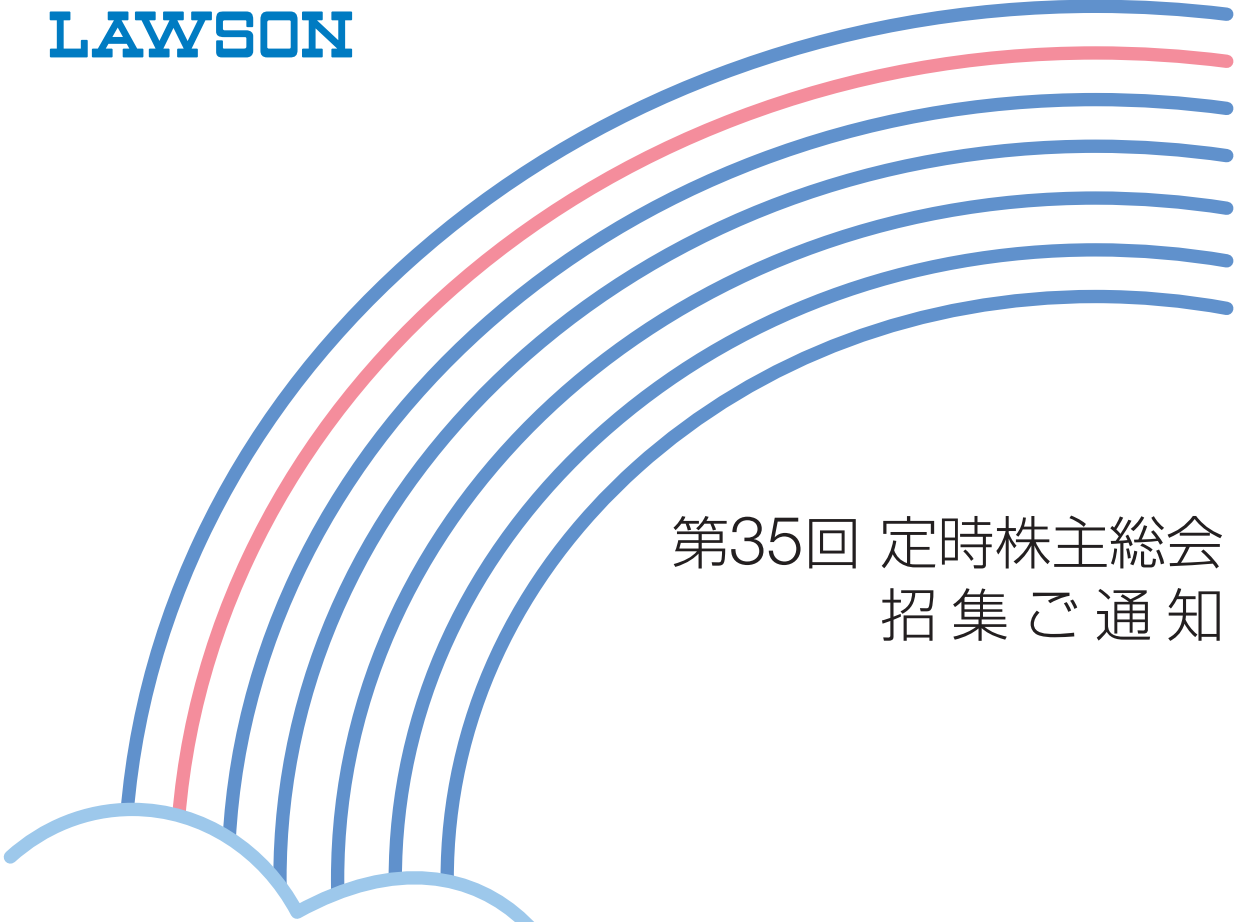


LAWSON



第35回 定時株主総会
招集ご通知

目 次

	(頁)
第35回定時株主総会招集ご通知	1
〔添付書類〕	
事業報告	2
Ⅰ. 当企業集団の現況	2
1. 当期の事業の概況	2
2. 当期末の現況	9
Ⅱ. 当社の現況	12
1. 当期末の株式の状況	12
2. 新株予約権等の状況	13
3. 取締役及び監査役の状況	14
4. 会計監査人の状況	17
Ⅲ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保す るための体制その他業務の適正を確保するための体制	18
連結計算書類	
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結注記表	24
計算書類	
貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
個別注記表	33
監査報告書	
独立監査人の監査報告書 謄本(連結)	38
独立監査人の監査報告書 謄本	39
監査役会の監査報告書 謄本	40
〔株主総会参考書類〕	
議案及び参考事項	42
※インターネット等による議決権行使のお手続きについて	49

(証券コード 2651)
平成22年5月7日

株主の皆様へ

東京都品川区大崎一丁目11番2号
株式会社 ローソン
代表取締役 新 浪 剛

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年5月24日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成22年5月24日（月曜日）午後5時45分までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

- 日 時 平成22年5月25日（火曜日）午前10時
- 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルクホール
- 目的事項
報告事項 第35期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）事業報告、連結計算書類
及び計算書類の内容並びにその監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、多少お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身名義の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名さまに限られます。）。

◎本通知書に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>）に掲載いたします。なお、決議の結果につきましては、同じく当社ウェブサイトに掲載いたします。

(添付書類)

事業報告

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

I. 当企業集団の現況

1. 当期の事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期は、雇用・所得不安から個人消費が依然として低迷する一方、デフレが進行するなど、小売業界におきましては厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、コンビニエンスストア事業及びその他の事業を通じたC S（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当期の業績につきましては、加盟店からの収入が12億71百万円減少したものの、前期に連結子会社となった株式会社九九プラスの連結による効果などにより、営業総収入が4,671億92百万円（前期比33.7%増）となり、経常利益は前期に比べ6億53百万円増加し、494億40百万円（同1.3%増）となりました。その一方で連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元取締役による資金の不正流用に伴う特別損失として不正関連損失126億16百万円及び前期損益修正損19億36百万円を計上したことなどにより、当期純利益は前期に比べ142億43百万円減少し、110億63百万円（同56.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンビニエンスストア事業)

【商品及びサービスの状況】

商品面につきましては、年間を通じて強化する商品群として、フライドフーズ、デザート、調理麵等の開発を行いました。フライドフーズにつきましては、低価格ながらもボリューム感を出したフライドチキン「Lチキ」を3月から販売し、好評を博しました。デザートにつきましては、9月に新ブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」を立ち上げ、「プレミアムロールケーキ」等の純生クリームを使用した商品を開発し、多くのお客さまからご支持をいただきました。調理麵につきましては、パスタをリニューアルし、真空押し出し製法を採用することにより、専門店同様の本格的な生パスタをお客さまにご提供いたしました。

また、良質の原材料を一括で仕入れ、その原材料を起点にメニューを考案することによりコストダウンを図りました。その結果、牛肉の高級部位を使用した「スタミナ牛焼肉弁当」等、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品をお客さまに継続的にご提供いたしました。

さらに、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソンストア100」を中心に展開しているプライベートブランド商品のV L（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」、「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」等、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、公共料金等の収納代行の取扱件数が約1億6,200万件となり、取扱金額も約1兆5,538億円となりました。また、ATM（現金自動預入支払機）を新たに3県で導入し、展開エリアは40都道府県となりました。会員カードである「マイローソンポイント」及び「ローソンパス」につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多

く付与するキャンペーンを展開するなど、カード会員に向けた販売施策に注力いたしました。その結果、会員数の合計は1,100万人を超え、着実にお客さまからご支持をいただきました。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを実現するため、個店主義（個店ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること）に基づく店舗指導を継続いたしました。また、新発注システムの導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行うとともに、会員カードデータを活用した品揃えを実施いたしました。

さらに、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み）を継続して実施しており、店舗運営力の強化に繋げることができました。

【店舗開発の状況】

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿等の大都市圏に出店を集中し、高収益の見込める店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソストア100」等のフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

生鮮CVS事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりに応え、価値ある商品をシングルプライスで提供することにより、業績は好調に推移しました。グループとしての更なる経営効率化と競争力強化を図り、両社一体となった事業戦略を引き続き推進してまいります。

【店舗数の推移】（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソストア100 及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の 総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	31	△4	71	98
平成22年2月28日現在の 総店舗数	8,540	89	996	9,625

(注)平成21年12月1日付で当社の沖縄県内におけるコンビニエンスストア事業を株式会社ローソン沖縄に分割したことに伴い、「ローソン」の136店舗を同社に譲渡しております。

なお、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開しております「ローソン」の店舗数は平成22年2月28日現在136店舗です。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年12月31日現在、300店舗です。

【CSR（企業の社会的責任）活動の状況】

CSR活動につきましては、社長直轄のCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。

低炭素社会の構築に向けた取り組みとして、一店舗当たりの電力使用によるCO₂削減目標を設定し、省エネ機器を積極的に取り入れるとともに、平成21年6月以降の新店については看板や店内にLED照明を導入いたしました。また、小売業としては初めて、業務に使用する車両に電気自動車を導入いたしました。お客さまと取り組む地球温暖化防止策としましては、「CO₂オフセット運動（お

お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりCO₂をオフセットできる運動)」を平成20年4月からスタートし、当期末までの累計で約1万2,800トンのCO₂オフセットを行いました。この運動が評価され、平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞いたしました。また、平成4年から継続しているローソン「緑の募金」は、大雨等の災害発生時における被災地への義援金募金も合わせ、当期は2億69百万円となりました。

これからも、お客さまとともに、積極的に環境保全・社会貢献活動を推進してまいります。

【その他の状況】

提携面につきましては、平成21年6月に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年8月24日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携の基本契約を締結いたしました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たなお店づくりを進めてまいります。

また、沖縄県でのCVS事業につきましては、当社の100%子会社として株式会社ローソン沖縄を設立し、平成21年12月1日付で、同社の発行済株式の総数の51%を沖縄県最大の食品スーパーである株式会社サンエーに譲渡し、合弁事業として運営することとなりました。今後は同社を通じて、沖縄県におけるローソンチェーンの発展を図るとともに、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進してまいります。

【コンビニエンスストア事業の営業総収入】

営業総収入	前 期 比
441,618 百万円	134.8 %

【コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商 品 別	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加 工 食 品	902,306 百万円	54.2 %	106.9 %
フ ェ ス ト フ ー ド	324,197	19.5	97.4
日 配 食 品	239,088	14.3	128.5
非 食 品	200,544	12.0	102.6
合 計	1,666,136	100.0	106.9

(その他の事業)

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業等があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア（平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更）は、主力のコンサートやスポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗等へのATMの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。

【その他の事業の営業総収入】

営業総収入	前 期 比
29,582 百万円	112.6 %

(2) 設備投資等及び資金調達状況

当期における設備投資の総額は401億70百万円であり、主なものは、土地・建物などの店舗設備投資が310億37百万円、情報システムの拡充が89億99百万円であります。

なお、当期に実施いたしました設備投資などの所要資金はすべて自己資金を充当しております。

(3) 営業成績及び財産の状況

1) 当企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 32 期 (平成18年度)	第 33 期 (平成19年度)	第 34 期 (平成20年度)	第35期(当期) (平成21年度)
営 業 総 収 入(百万円)	283,053	301,176	349,476	467,192
経 常 利 益(百万円)	44,646	46,244	48,787	49,440
当 期 純 利 益(百万円)	20,983	22,119	25,306	11,063
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	201円50銭	214円69銭	255円22銭	111円55銭
総 資 産(百万円)	398,258	397,107	436,171	448,131
純 資 産(百万円)	199,493	188,573	203,178	198,135
1 株 当 たり 純 資 産	1,868円	1,867円	1,983円	1,935円

(注) 連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元取締役による資金の不正流用に伴い、当期の連結損益計算書において特別損失として不正関連損失126億16百万円及び前期損益修正損19億36百万円を計上しております。前期損益修正損を遡及修正した場合の第34期及び第35期の営業成績及び財産の状況は以下のとおりであります。

区 分	第34期(前期) (平成20年度)	第35期(当期) (平成21年度)
営 業 総 収 入(百万円)	349,476	467,192
経 常 利 益(百万円)	48,787	49,440
当 期 純 利 益(百万円)	23,807	12,562
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	240円10銭	126円67銭
総 資 産(百万円)	436,096	448,131
純 資 産(百万円)	201,166	198,135
1 株 当 たり 純 資 産	1,968円	1,935円

2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 32 期 (平成18年度)	第 33 期 (平成19年度)	第 34 期 (平成20年度)	第35期(当期) (平成21年度)
チェーン全店売上高(百万円)	1,377,842	1,402,786	1,506,312	1,472,415
営業総収入(百万円)	256,023	269,582	279,739	271,513
経常利益(百万円)	44,526	45,298	47,321	44,577
当期純利益(百万円)	21,733	18,899	22,066	20,665
1株当たり当期純利益	208円70銭	183円43銭	222円54銭	208円38銭
総資産(百万円)	389,109	385,335	402,117	420,444
純資産(百万円)	200,257	187,146	195,634	200,506
1株当たり純資産	1,917円	1,886円	1,969円	2,018円

(4) 対処すべき課題

次期の日本経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレ影響等景気を下押しするリスクが存在しており、個人消費の本格的な回復は難しいと思われます。また、CVS業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、厳しい状況が継続するものと思われます。

このような環境の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、高齢化社会におけるお客さまのニーズの変化に応えるため、以下の経営施策を推進してまいります。

①お客さま起点の品揃えと売場づくり

マチ（地域）のお客さまに合った品揃えと売場づくりを基本とし、引き続きポイントカードデータを活用したお客さま起点による品揃えを実現してまいります。また、昨年度に導入した次世代情報システムを活用し、店舗運営における販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減、発注精度及び商品開発力の向上に努めてまいります。

②生鮮CVS事業の推進

高齢化及び小世帯化の進行を受け、住宅立地を中心として、生鮮CVS事業をより一層推進することにより、お客さまの内食（家庭で調理する手作りの食事）ニーズに応えるとともに客層拡大に努めてまいります。

③共通ポイントカードの活用による魅力的なサービスの提供

平成22年3月から、株式会社ロイヤリティマーケティングが発行・運営・管理する共通ポイントプログラム「P o n t a（ポンタ）」に参画いたしました。このことにより、他の参画各社と共同で、より広範なマーケティング分析や販売促進施策を推進するなど、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

④医薬品・ヘルスケア需要への対応

平成21年6月に施行された改正薬事法を受け、医薬品販売の拡大を進めるとともに、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たなお店づくりを進めてまいります。

なお、本年2月に公表いたしました当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元取締役による資金の不正流用に伴い多額の損失を計上するに至り、株主の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当社のみならず子会社における内部管理体制及び内部牽制機能を強化することで再発防止を図り、株主の皆さまの信頼回復に向けて全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 当期末の現況

(1) 主要な事業内容及び事業所等

(コンビニエンスストア事業)

1) 株式会社ローソン

主要な事業内容：主としてフランチャイズシステムによるコンビニエンスストア「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

本 店：東京都品川区

主要な事業所：北海道支社（札幌市中央区）、東北支社（仙台市青葉区）、関東支社（東京都品川区）、中部支社（名古屋市中区）、近畿支社（大阪府吹田市）、中四国支社（岡山市北区）、九州支社（福岡市博多区）

(注)上記のほかにディストリクト・オフィスなどを102カ所に有しております。

店 舗：

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北海道	518	茨城県	105	京都府	245	愛媛県	156
青森県	167	東京都	1,255	滋賀県	123	徳島県	105
秋田県	148	神奈川県	664	奈良県	102	高知県	58
岩手県	161	静岡県	173	和歌山県	109	福岡県	339
宮城県	193	山梨県	66	大阪府	954	佐賀県	60
山形県	59	長野県	133	兵庫県	541	長崎県	85
福島県	100	愛知県	446	岡山県	123	大分県	136
新潟県	104	岐阜県	117	広島県	140	熊本県	91
栃木県	106	三重県	90	山口県	109	宮崎県	82
群馬県	65	石川県	85	鳥取県	89	鹿児島県	107
埼玉県	374	富山県	111	島根県	87		
千葉県	351	福井県	96	香川県	97	合 計	9,625

2) 株式会社九九プラス

主要な事業内容：フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア「ローソンストア100」及び「SHOP99」のチェーン本部として、直営店舗及びフランチャイズの運営を行っております。

「ローソンストア100」及び「SHOP99」などの店舗を合わせた店舗数996店は上記表中に含まれております。

本 店：東京都新宿区

(注)株式会社九九プラスは、前期末においてコンビニエンスストア事業を営んでおりました株式会社バリューローソンを平成21年5月1日に吸収合併いたしました。また、同社は前期末において同事業を営んでおりました株式会社九九プラス関西を平成21年12月1日に吸収合併いたしました。

(その他の事業)

名 称	本 店	主 要 な 事 業 内 容	
株式会社ローソンエンターメディア	東京都品川区	チケット販売事業	ローソン店舗などにおいてチケット販売を行っております。
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス	東京都品川区	金融サービス関連事業	ローソン店舗などにおいて共同ATMを設置しております。
株式会社ベストプラクティス	東京都品川区	コンサルティング事業	店舗調査に基づきローソン店舗の改善提案を行っております。

(注) 株式会社ローソンエンターメディアは、前期末において電子商取引事業を営んでおりました株式会社アイ・コンビニエンスを平成21年3月1日に吸収合併いたしました。また、平成21年7月20日にその商号を株式会社ローソンチケットより株式会社ローソンエンターメディアに変更いたしました。

(2) 従業員の状況

1) 当企業集団の従業員の状況

事業部門の名称	従業員数	前期末比増減
コンビニエンスストア事業	4,805名	△15名
チケット販売事業	282名	32名
金融サービス関連事業	22名	1名
コンサルティング事業	127名	32名
合 計	5,236名	50名

2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,424名	△35名	37.9才	11.0年

(3) 企業結合の状況

1) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 九 九 プ ラ ス	5,338 百万円	77.7 %	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 事 業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン エ ン タ ー メ デ ィ ア	2,892 百万円	75.5 %	チ ケ ッ ト 販 売 事 業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン ・ エ イ テ ィ エ ム ・ ネ ッ ト ワ ー ク ス	3,000 百万円	49.0 %	金 融 サ ー ビ ス 関 連 事 業
株 式 会 社 ベ ス ト プ ラ ク テ ィ ス	10 百万円	100.0 %	コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業

(注)1. 株式会社ローソンエンターメディアは、前期末に当社の連結子会社であった株式会社アイ・コンビニエンスを平成21年3月1日に吸収合併いたしました。また、平成21年7月20日にその商号を株式会社ローソンチケットより株式会社ローソンエンターメディアに変更いたしました。

2. 株式会社九九プラスは、前期末に当社の連結子会社であった株式会社バリューローソンを平成21年5月1日に吸収合併いたしました。また、同社は前期末に同社が100%出資をする連結子会社であった株式会社九九プラス関西を平成21年12月1日に吸収合併いたしました。また、平成21年11月19日に当社を完全親会社、株式会社九九プラスを完全子会社とすることを目的として株式交換契約を締結いたしましたが、平成22年2月9日に本株式交換契約を解消することを決定いたしました。

2) その他の重要な企業結合の状況

① 重要な関連会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
上 海 華 聯 羅 森 有 限 公 司	165,898 千元	49.0 %	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 事 業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン 沖 縄	10 百万円	49.0 %	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 事 業

(注) 株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に当社の100%子会社として設立し、平成21年12月1日に同社の発行済株式の総数の51%を株式会社サンエーに譲渡し、当社の持分法適用関連会社となりました。

②重要な業務提携

三菱商事株式会社は、当社の議決権を32.7% (32,399千株) 有しております (間接所有含む)。当社は同社を最重要な戦略的パートナーと位置づけ、既存ビジネスの強化や新規事業の展開などをカバーする広範囲な業務提携契約を締結しております。

平成21年3月13日に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンと包括的業務提携契約を締結いたしました。平成21年5月19日に本業務提携を解消することを公表いたしました。

II. 当社の現況

1. 当期末の株式の状況

- | | | |
|--------------|--------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 409,300,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 99,600,000株 | (自己株式 432,190株を含む) |
| (3) 単元株式数 | 100株 | |
| (4) 株主数 | 35,691名 | |
| (5) 上位10名の株主 | | |

株主名	持株数	持株比率
三菱商事株式会社	32,089千株	32.4%
丸紅フーズインベストメント株式会社	4,786	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,765	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,363	3.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	2,543	2.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	2.1
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,856	1.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	1,337	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,184	1.2
みずほ証券株式会社	1,087	1.1

- (注)1. 上記の持株数は株主名簿に基づき記載しております。
2. 上記の持株比率は自己株式を控除して算出しております。

2. 新株予約権等の状況

当期末日における当会社社員の新株予約権等の保有状況

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回(あ)新株予約権	第6回(い)新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数				
取締役 (社外取締役を除く)	3名 160個	1名 112個	3名 137個	3名 180個
社外取締役	3名 90個	3名 21個	3名 18個	3名 90個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 25,000株	普通株式 13,300株	普通株式 15,500株	普通株式 27,000株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	4,160円	1円	1円	4,053円
行使期間	平成19年10月12日～ 平成22年12月31日	平成17年10月13日～ 平成37年5月31日	平成18年10月27日～ 平成38年5月26日	平成20年10月28日～ 平成23年10月26日
主な行使条件	(注)1	(注)2	(注)3	(注)4

	第7回(あ)新株予約権	第8回(あ)新株予約権	第9回新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数			
取締役 (社外取締役を除く)	4名 162個	4名 239個	4名 194個
社外取締役	3名 18個	3名 25個	3名 21個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 18,000株	普通株式 26,400株	普通株式 21,500株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	1円	1円	1円
行使期間	平成19年9月6日～ 平成39年8月20日	平成21年1月17日～ 平成40年12月15日	平成22年2月18日～ 平成42年2月1日
主な行使条件	(注)3	(注)3	(注)3

(注)1. 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が、上記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(1株当たり)」に定めた価額を1.1倍以上上回っている場合に限り、当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。

2. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使できる。

3. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

4. 新株予約権者は、権利行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)が、上記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(1株当たり)」の1.1倍(1円未満の端数は切上げとする)以上となる場合に限り、募集新株予約権を行使することができる。

3. 取締役及び監査役の状況

(1) 地位、氏名及び担当等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 ※社外役員の重要な兼職は(3)に記載
代 表 取 締 役 社 長	新 浪 剛	CEO
取 締 役	矢 作 祥 之	専務執行役員CFO
取 締 役	浅 野 学	常務執行役員CCO
取 締 役	森 山 透	三菱商事株式会社執行役員生活産業グループCEO補佐
取 締 役	田 坂 広 志	
取 締 役	米 澤 禮 子	
取 締 役	垣 内 威 彦	
常 勤 監 査 役	中 野 宗 彦	
常 勤 監 査 役	山 川 健 次	
監 査 役	小 澤 徹 夫	
監 査 役	桑 田 博	

- (注) 1. 取締役 田坂広志、米澤禮子、垣内威彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中野宗彦、監査役 小澤徹夫、桑田博の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 中野宗彦氏は、長年にわたり三菱商事株式会社の経理及び管理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 常勤監査役 山川健次氏は、長年にわたり当社他の財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 監査役 小澤徹夫氏は、弁護士資格を有し、企業法務の分野を中心に法令及びリスク管理などの実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 監査役 桑田博氏は、長年にわたり三菱商事株式会社の投資管理審査部門及びリスクマネジメントの責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

筆 頭 専 務 執 行 役 員	川 村 隆 利	執 行 役 員	横 溝 陽 一
上 級 執 行 役 員	西 口 則 一	執 行 役 員	野 林 徳 行
上 級 執 行 役 員	河 原 成 昭	執 行 役 員	村 山 啓 啓
上 級 執 行 役 員	水 野 隆 喜	執 行 役 員	木 島 一 郎
執 行 役 員	今 川 秀 一	執 行 役 員	前 田 淳 男
執 行 役 員	佐 藤 達 純	執 行 役 員	唐 笠 一 昌
執 行 役 員	宮 崎 純 一	執 行 役 員	大 山 昌 弘
執 行 役 員	中 井 一		

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取締役	7名	284百万円
監査役	4名	65百万円
合 計	11名	350百万円

- (注) 1. 当期末現在の取締役の人数は7名、監査役の人数は4名であります。
 2. 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）6名に対する報酬額は97百万円であります。なお、上記のほか、社外役員が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は1百万円であり、支給人数は1名であります。
 3. 上記報酬等の額には、当期に係る取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権及び監査役の退職慰労引当金計上分が含まれております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

1) 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 内 容	当 社 と 当 該 兼 職 先 と の 関 係
取締役	田 坂 広 志	多摩大学大学院 株式会社ソフィアバンク SBIホールディングス株式会社 株式会社日本総合研究所	教授 代表取締役 取締役 フェロー	
取締役	米 澤 禮 子	株式会社ザ・アール カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	代表取締役社長 社外取締役	同氏が代表取締役を務める株式会社ザ・アールと当社との間には受付業務委託及び雇用に係る人材紹介業務に関する取引があります。
取締役	垣 内 威 彦	三菱商事株式会社 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 日清オイリオグループ株式会社 株式会社マルイチ産商	農水産本部長 社外取締役 社外取締役 社外取締役	同氏が従業員として勤務する三菱商事株式会社は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。
監査役	中 野 宗 彦	株式会社九九プラス	社外監査役	当社と当該兼職先との間には共同仕入・共同開発等に関する提携を行っております。
監査役	小 澤 徹 夫	東京富士法律事務所 マネックスグループ株式会社 セメダイン株式会社	弁護士 (同事務所パートナー) 社外監査役 社外監査役	
監査役	桑 田 博	三菱商事株式会社	リスクマネジメント部長	同氏が従業員として勤務する三菱商事株式会社は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。

(注) 「当社と当該兼職先との関係」に記載の無い兼職先と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

2) 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	田坂 広志	当期開催の取締役会16回のうち12回に出席しており、学識者や経営者としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
取締役	米澤 禮子	当期開催の取締役会16回のうち13回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
取締役	垣内 威彦	当期開催の取締役会16回のうち12回に出席しており、生活産業分野に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
監査役	中野 宗彦	常勤監査役として、書類の閲覧や事業所及び取引先往査等を行い、業務及び財産の状況を調査するほか、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行を監視、検証するとともに、監査役会議長として監査役会の円滑な運営を行っております。 当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、また監査役会16回のうち16回に出席しており、経理及び投資管理の豊富な職務経験に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
監査役	小澤 徹夫	当期開催の取締役会16回のうち14回に出席し、また監査役会16回のうち16回に出席しており、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問し、意見を述べております。
監査役	桑田 博	当期開催の取締役会16回のうち12回に出席し、また監査役会16回のうち15回に出席しており、リスク管理の豊富な職務経験に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更いたしました。

(2) 会計監査人の報酬等の額

1) 当社が支払うべき報酬等の額	79百万円
2) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	149百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記1)の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である以下の業務を委託しております。

- 1) 決算短信及び各種財務書類の英訳された書類の作成に係る助言・指導業務
- 2) 内部統制制度対応支援業務に関する業務委託

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、当該会計監査人が、会社法や公認会計士法等の法令に違反し、又は抵触した場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案します。また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、全員一致の決議により、監査役会が当該会計監査人を解任します。

Ⅲ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成21年2月18日開催の取締役会において決議された「2009年度内部統制システムの整備の基本方針」の整備及び運用の状況を踏まえ、平成22年2月22日開催の取締役会で、「2010年度内部統制システムの整備の基本方針」として次のとおり決議いたしました。

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- 1) 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。
- 2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。
- 3) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- 4) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、内部統制システムの整備状況を監査し、必要に応じて、その改善を促します。
- 5) コンプライアンス統括責任者（CCO）及びコンプライアンスを統括する部署の設置、コンプライアンス担当の各部署への配置、コンプライアンスに関連する規程の整備並びに倫理研修及びコンプライアンスに関する意識調査の定期的実施等により、ローソングループ企業行動憲章及びローソン倫理綱領を周知徹底し、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
- 6) 法務部門を強化し、当社の事業に適用される法令等を識別して、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。
- 7) 法令等又は社内ルールの違反を報告するための通常の報告ルートを整備するとともに、通報者の保護を徹底した通報・相談システム（社内及び社外の相談窓口並びにグループ横断的な相談窓口）を充実させます。
- 8) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- 1) 取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報並びに財務、事務及びコンプライアンス・リスクに関する情報（電磁的情報を含みます。）を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- 2) 情報システムを安全に管理及びモニタリングし、適切なコンティンジェンシー対応により維持します。
- 3) 文書（電磁的記録を含みます。）の管理について定めた規程等を整備し、文書管理の責任と権限、文書の保存期間・管理方法等の周知徹底に努め、保存・管理状況を定期的にモニタリングします。
- 4) 個人情報保護及び営業秘密管理に関連する規程を整備し、個人情報及び重要な営業秘密を適切かつ安全に保存・管理します。
- 5) 会社の重要な情報の開示に関連する規程を整備し、法令又は取引所の諸規則等の要求に従い開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制を整備します。

(3) リスクの管理に関する規程その他の体制について

- 1) リスク管理を統括する部署を設置し、リスク管理に関連する規程を整備し、平時におけるグループ横断的な事前予防体制を整備します。また、各部署において事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別し、当該リスクが生じる可能性及びリスクがもたらす影響の大きさを分析し、重点的に対策を講じるべきリスクかどうかを評価してリスクの特性に応じた対応を実施します。
- 2) リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（コンプライアンス&リスク管理委員会）を設置し、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備するとともに、リスク管理担当者の各部署・関係会社への配置及びリスク管理教育訓練の実施により、リスク管理意識の向上を図ります。
- 3) 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制と対策組織の編成方針を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。特に、大規模災害や新型インフルエンザの流行等の会社に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業中断を最小限にとどめるために、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に努めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- 1) 役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするるとともに、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携を確保します。
- 2) 業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
- 3) 役員と従業員との間の適切な情報伝達と意思疎通を推進するため、役員から従業員へ経営方針や本方針が伝達され、従業員から役員へ重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備します。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- 1) 子会社及び関連会社（以下総称して「関係会社」といいます。）との緊密な連携のもとにローソンブランドの維持・向上に努めます。但し、関連会社については、主導的立場にある他株主等との関係や海外においては当該国の法令・慣習等の違い等を勘案し、段階的な導入を進める等、適切な整備に努めます。
- 2) 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の関係会社への出資目的等を踏まえて、関係会社管理の基本方針及び運営方針等のグループとしての規範を整備し、関係会社への周知徹底に努めます。
- 3) 内部監査部門は、関係会社の内部統制システムの整備状況の監査に協力し、その監査結果を踏まえ改善を促します。

(6) 当社及びその属する企業集団に係る財務報告の適正性を確保するために必要な体制について

- 1) 適正かつ適時の財務報告のために、会計責任者を設置し、法令及び会計基準に従った財務諸表を作成し、情報開示に関連する規程に則り協議・検討・確認を経て開示する体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備します。なお、当社及び重要な子会社の評価・改善結果は、定期的に取締役会に報告します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項について

- 1) 監査役の職務を補助する専任の従業員（以下「監査役スタッフ」といいます。）として適切な人材を監査役オフィスに配置します。
- 2) 監査役スタッフは、関係会社の監査役を兼務することができるものとします。
- 3) 監査役スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。
- 4) 法務部門、リスク管理部門及び財務経理部門などは、監査役の求めにより監査に必要な調査を補助します。

(8) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項について

監査役スタッフの適切な職務の遂行のため、人事考課は常勤監査役が行い、人事異動は常勤監査役の事前同意を必要とします。

(9) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- 1) 監査役の職務の効果的な遂行のため、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含みます。
- 2) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役会に報告します。
- 3) 監査役への報告は、誠実に洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行います。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- 1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
- 2) 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と関係会社の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
- 3) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力します。
- 4) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

# 連結貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                  |                |
|----------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>132,198</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>184,496</b> |
| 現 金 及 び 預 金          | 64,017         | 買 掛 金                    | 73,189         |
| 加 盟 店 貸 勘 定          | 20,790         | 加 盟 店 借 勘 定              | 1,024          |
| 有 価 証 券              | 2,500          | リ ー ス 債 務                | 4,641          |
| 商 品                  | 4,446          | 未 払 金                    | 22,134         |
| 前 払 費 用              | 6,980          | 未 払 法 人 税 等              | 9,852          |
| 未 収 入 金              | 26,445         | 預 り 金                    | 65,858         |
| 繰 延 税 金 資 産          | 4,587          | 賞 与 引 当 金                | 2,789          |
| そ の 他                | 2,587          | ポ イ ン ト 引 当 金            | 2,097          |
| 貸 倒 引 当 金            | △155           | そ の 他                    | 2,909          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>315,933</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>65,499</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>145,308</b> | リ ー ス 債 務                | 19,410         |
| 建 物 及 び 構 築 物        | 96,452         | 退 職 給 付 引 当 金            | 6,206          |
| 工 具 器 具 備 品          | 12,858         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金        | 217            |
| 土 地                  | 6,526          | 預 り 保 証 金                | 38,710         |
| リ ー ス 資 産            | 28,867         | 長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定    | 471            |
| 建 設 仮 勘 定            | 603            | そ の 他                    | 484            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>34,407</b>  | <b>負 債 合 計</b>           | <b>249,996</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 26,259         | <b>純 資 産 の 部</b>         |                |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定    | 3,415          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>192,485</b> |
| の れ ん                | 4,248          | 資 本 金                    | 58,506         |
| そ の 他                | 484            | 資 本 剰 余 金                | 41,520         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>136,216</b> | 利 益 剰 余 金                | 94,171         |
| 投 資 有 価 証 券          | 2,053          | 自 己 株 式                  | △1,713         |
| 長 期 貸 付 金            | 29,724         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | △554           |
| 長 期 前 払 費 用          | 5,753          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 14             |
| 差 入 保 証 金            | 83,205         | 土 地 再 評 価 差 額 金          | △634           |
| 繰 延 税 金 資 産          | 15,274         | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | 65             |
| 破 産 更 生 債 権 等        | 13,631         | 新 株 予 約 権                | 346            |
| そ の 他                | 1,211          | 少 数 株 主 持 分              | 5,858          |
| 貸 倒 引 当 金            | △14,636        | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>198,135</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>448,131</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>448,131</b> |

# 連結損益計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金         | 額       |
|--------------|-----------|---------|
| 営業収入         |           |         |
| 加盟店からの収入     | 185,656   |         |
| その他の営業収入     | 47,842    | 233,498 |
| 売上高          |           |         |
| 売上高          | (233,693) | 233,693 |
| 営業総収入        |           | 467,192 |
| 売上原価         | (173,722) | 173,722 |
| 売上総利益        | (59,970)  |         |
| 営業総利益        |           | 293,469 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 243,193 |
| 営業利益         |           | 50,275  |
| 営業外収益        |           |         |
| 受取利息         | 696       |         |
| 受取立退料        | 342       |         |
| 持分法投資利益      | 61        |         |
| その他          | 575       | 1,676   |
| 営業外費用        |           |         |
| 支払利息         | 394       |         |
| 店舗解約損        | 1,578     |         |
| その他          | 539       | 2,511   |
| 経常利益         |           | 49,440  |
| 特別利益         |           |         |
| 持分変動利益       | 625       |         |
| 関係会社株式売却益    | 1,628     |         |
| その他          | 143       | 2,397   |
| 特別損失         |           |         |
| 固定資産除却損      | 3,898     |         |
| 減損損          | 3,903     |         |
| 不正関連損        | 12,616    |         |
| 前期損益修正損      | 1,936     |         |
| その他          | 1,544     | 23,899  |
| 税金等調整前当期純利益  |           | 27,938  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,392    |         |
| 法人税等調整額      | △1,092    | 17,299  |
| 少数株主利益       |           | △424    |
| 当期純利益        |           | 11,063  |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年2月28日残高               | 58,506  | 41,520    | 99,310    | △1,712  | 197,624     |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                     |         |           | △15,866   |         | △15,866     |
| 当期純利益                      |         |           | 11,063    |         | 11,063      |
| 土地再評価差額金の取崩                |         |           | △334      |         | △334        |
| 自己株式の取得                    |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | △5,138    | △0      | △5,138      |
| 平成22年2月28日残高               | 58,506  | 41,520    | 94,171    | △1,713  | 192,485     |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                        |                     | 新 予 約 株 権 | 少 株 主 持 分 数 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|------------------|----------------|------------------------|---------------------|-----------|-------------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |             |           |
| 平成21年2月28日残高               | △28              | △969           | 59                     | △937                | 274       | 6,217       | 203,178   |
| 当連結会計年度中の変動額               |                  |                |                        |                     |           |             |           |
| 剰余金の配当                     |                  |                |                        |                     |           |             | △15,866   |
| 当期純利益                      |                  |                |                        |                     |           |             | 11,063    |
| 土地再評価差額金の取崩                |                  |                |                        |                     |           |             | △334      |
| 自己株式の取得                    |                  |                |                        |                     |           |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | 42               | 334            | 6                      | 383                 | 71        | △359        | 95        |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 42               | 334            | 6                      | 383                 | 71        | △359        | △5,043    |
| 平成22年2月28日残高               | 14               | △634           | 65                     | △554                | 346       | 5,858       | 198,135   |

# 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(国内) 株式会社ローソンエンターメディア  
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス  
株式会社ベストブラクティス  
株式会社九九プラス

株式会社ローソンエンターメディアが、前連結会計年度末に当社の連結子会社であった株式会社アイ・コンビニエンスを平成21年3月1日に吸収合併したことにより、同社を当社の連結子会社の数より除外しております。

株式会社九九プラスが、前連結会計年度末に当社の連結子会社であった株式会社バリューローソンを平成21年5月1日に吸収合併したことにより、同社を当社の連結子会社の数より除外しております。また、平成21年12月1日に前連結会計年度末において株式会社九九プラスが100%出資をする連結子会社であった株式会社九九プラス関西を吸収合併したことにより、同社を連結子会社の数より除外しております。なお、いずれも合併までの損益計算書を連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (国内) 株式会社ローソン沖縄  
(海外) 上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に当社の100%子会社として設立し、平成21年12月1日に同社の発行済株式の総数の51%を株式会社サンエーに譲渡し、当社の持分法適用会社となりました。

- (2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社(株式会社ライブアジア及び株式会社神戸ほっとデリ)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社九九プラスは、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成21年6月25日の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成21年1月1日から平成22年2月28日までの14ヵ月となっております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …………… 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法  
 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～34年、工具器具備品 5年～8年であります。
- 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用 …… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ポイント引当金 …… マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 当社は監査役及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  
 一部の連結子会社は取締役及び監査役への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の …… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差  
 本邦通貨への換算の基準 額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の会計処理 …… リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式

(7) 重要な会計方針の変更 …………… 1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、連結貸借対照表において、リース資産が有形固定資産に28,867百万円、リース債務が流動負債に4,641百万円、固定負債に19,410百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3) 表示方法の変更

①前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」に掲記しております。

②前連結会計年度において、「その他」に含めて掲記されていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は1,032百万円であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 134,339百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額

232百万円

との差額

(連結損益計算書に関する注記)

1. 不正関連損失及び前期損益修正損

当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにおいて、元取締役の不正行為の発覚に伴い、連結損益計算書に不正関連損失12,616百万円及び前期損益修正損1,936百万円を計上しております。このうち前期損益修正損は前期(第34期)に係るものであり、当期において一括処理せずに遡及処理をした場合は、第34期の当期純利益は1,498百万円減少し、当期の当期純利益は同額増加いたします。

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 用途  | 場所  | 種類         | 減損損失(百万円) |
|-----|-----|------------|-----------|
| 店舗  | 東京都 | 建物・工具器具備品等 | 427       |
|     | 大阪府 | 〃          | 191       |
|     | その他 | 〃          | 2,784     |
| その他 | —   | のれん        | 500       |
| 合計  | —   | —          | 3,903     |

※減損損失の種類別内訳

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 2,125百万円 |
| 工具器具備品  | 273百万円   |
| 土地      | 395百万円   |
| のれん     | 500百万円   |
| リース資産   | 442百万円   |
| その他     | 166百万円   |

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類と総数

|          | 前連結会計年度末<br>株式数 (千株) | 当連結会計年度増加<br>株式数 (千株) | 当連結会計年度減少<br>株式数 (千株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式    |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式     | 99,600               | —                     | —                     | 99,600               |
| 自己株式     |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式 (注) | 432                  | 0                     | —                     | 432                  |

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 7,933           | 80              | 平成21年2月28日 | 平成21年5月27日  |
| 平成21年10月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 7,933           | 80              | 平成21年8月31日 | 平成21年11月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議 予 定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年5月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 7,933           | 80                  | 平成22年2月28日 | 平成22年5月26日 |

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 324,800株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|             |            |
|-------------|------------|
| 未払事業税等      | 906百万円     |
| 賞与引当金       | 1,135百万円   |
| 減価償却超過額     | 5,371百万円   |
| ソフトウェア償却超過額 | 919百万円     |
| 退職給付引当金     | 4,797百万円   |
| 貸倒引当金       | 5,807百万円   |
| 減損損失        | 2,396百万円   |
| 繰越欠損金       | 1,523百万円   |
| システム入替損失    | 412百万円     |
| その他の        | 3,668百万円   |
| 繰延税金資産小計    | 26,937百万円  |
| 評価性引当金      | △ 7,076百万円 |
| 繰延税金資産合計    | 19,861百万円  |

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

|                  |             |
|------------------|-------------|
| イ 退職給付債務         | △ 12,528百万円 |
| ロ 年金資産           | 5,576百万円    |
| ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △ 6,952百万円  |
| ニ 未認識過去勤務債務      | 702百万円      |
| ホ 未認識数理計算上の差異    | 43百万円       |
| ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ） | △ 6,206百万円  |

退職給付費用に関する事項

|                   |          |
|-------------------|----------|
| イ 勤務費用            | 972百万円   |
| ロ 利息費用            | 242百万円   |
| ハ 過去勤務債務の処理額      | 175百万円   |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額  | 136百万円   |
| ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ） | 1,527百万円 |
| ヘ 確定拠出年金への掛金支払額   | 271百万円   |
| ト 合計（ホ＋ヘ）         | 1,799百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| イ 割引率            | 2.0%   |
| ロ 期待運用収益率        | 0%     |
| ハ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |

(1株当たり情報に関する注記)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,935円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 111円55銭   |

# 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 額          |                | 負 債 の 部 額        |                |
|--------------------|----------------|------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>111,412</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>157,764</b> |
| 現金及び預金             | 53,862         | 買掛金              | 64,271         |
| 加盟店貸勘              | 20,767         | 加盟店借勘            | 905            |
| 有価証券               | 2,500          | リース債務            | 3,751          |
| 商品                 | 1,063          | 未払金              | 17,502         |
| 前払費用               | 6,339          | 未払法人税等           | 8,812          |
| 未収入金               | 21,484         | 未払費用             | 1,778          |
| 繰延税金資産             | 3,188          | 預り金              | 55,999         |
| その他                | 2,280          | 賞与引当金            | 2,629          |
| 貸倒引当金              | △74            | ポイント引当金          | 2,095          |
|                    |                | その他              | 17             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>309,031</b> | <b>固 定 負 債</b>   | <b>62,173</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>133,828</b> | リース債務            | 16,298         |
| 建物                 | 77,843         | 退職給付引当金          | 6,095          |
| 構築物                | 11,968         | 役員退職慰労引当金        | 201            |
| 工具器具備品             | 11,708         | 預り保証金            | 38,735         |
| 土地                 | 6,526          | 長期リース資産減損勘定      | 452            |
| リース資産              | 25,177         | その他              | 390            |
| 建設仮勘定              | 603            |                  |                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>27,807</b>  | <b>負 債 合 計</b>   | <b>219,937</b> |
| ソフトウェア             | 23,226         | <b>純 資 産 の 部</b> |                |
| ソフトウェア仮勘定          | 3,336          | <b>株 主 資 本</b>   | <b>200,803</b> |
| のれん                | 786            | 資本金              | 58,506         |
| その他                | 458            | 資本剰余金            | 41,520         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>147,395</b> | 資本準備金            | 41,520         |
| 投資有価証券             | 294            | 利益剰余金            | 102,490        |
| 関係会社株式             | 18,301         | 利益準備金            | 727            |
| 関係会社出資金            | 438            | その他利益剰余金         |                |
| 長期貸付金              | 29,670         | 別途積立金            | 50,000         |
| 長期前払費用             | 5,201          | 繰越利益剰余金          | 51,762         |
| 差入保証金              | 79,338         | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△1,713</b>  |
| 繰延税金資産             | 14,424         | 評価・換算差額等         | △643           |
| その他                | 1,705          | その他有価証券評価差額金     | △8             |
| 貸倒引当金              | △1,979         | 土地再評価差額金         | △634           |
|                    |                | 新株予約権            | 346            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>420,444</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>200,506</b> |
|                    |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>420,444</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額      | 額       |
|--------------|----------|---------|
| 営業収入         |          |         |
| 加盟店からの収入     | 183,566  |         |
| その他の営業収入     | 22,112   | 205,678 |
| 売上高          |          |         |
| 売上高          | (65,834) | 65,834  |
| 営業総収入        |          | 271,513 |
| 売上原価         | (47,046) | 47,046  |
| 売上総利益        | (18,788) |         |
| 営業総利益        |          | 224,467 |
| 販売費及び一般管理費   |          | 179,469 |
| 営業利益         |          | 44,997  |
| 営業外収益        |          |         |
| 受取利息及び配当金    | 864      |         |
| 受取立退料        | 294      |         |
| その他          | 359      | 1,518   |
| 営業外費用        |          |         |
| 支払利息         | 264      |         |
| 店舗解約損        | 1,382    |         |
| その他          | 292      | 1,939   |
| 経常利益         |          | 44,577  |
| 特別利益         |          |         |
| 関係会社株式売却益    | 1,671    |         |
| その他          | 97       | 1,769   |
| 特別損失         |          |         |
| 固定資産除却損      | 3,863    |         |
| 減損           | 2,867    |         |
| その他          | 1,143    | 7,874   |
| 税引前当期純利益     |          | 38,471  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,903   |         |
| 法人税等調整額      | 902      | 17,806  |
| 当期純利益        |          | 20,665  |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                                         | 株 主 資 本 |           |               |           |                             |           |           |         |             |               |
|-----------------------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-------------|---------------|
|                                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                             |           |           | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |               |
|                                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 計 別 途 積 立 金 | 剰 余 金     | 剰 余 金     |         |             | 剰 余 金 計 合     |
|                                         |         |           |               |           |                             | 繰 越 剰 余 金 | 繰 越 剰 余 金 |         |             | 繰 越 剰 余 金 計 合 |
| 平成21年2月28日残高                            | 58,506  | 41,520    | 41,520        | 727       | 50,000                      | 47,298    | 98,025    | △1,712  | 196,339     |               |
| 当 期 中 の 変 動 額                           |         |           |               |           |                             |           |           |         |             |               |
| 剰 余 金 の 配 当                             |         |           |               |           |                             | △15,866   | △15,866   |         | △15,866     |               |
| 当 期 純 利 益                               |         |           |               |           |                             | 20,665    | 20,665    |         | 20,665      |               |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                   |         |           |               |           |                             | △334      | △334      |         | △334        |               |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |         |           |               |           |                             |           |           | △0      | △0          |               |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額) |         |           |               |           |                             |           |           |         |             |               |
| 当 期 中 の 変 動 額 合 計                       | —       | —         | —             | —         | —                           | 4,464     | 4,464     | △0      | 4,463       |               |
| 平成22年2月28日残高                            | 58,506  | 41,520    | 41,520        | 727       | 50,000                      | 51,762    | 102,490   | △1,713  | 200,803     |               |

|                                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 新 株 子 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------|
|                                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成21年2月28日残高                            | △10                     | △969            | △979                | 274       | 195,634   |
| 当 期 中 の 変 動 額                           |                         |                 |                     |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                             |                         |                 |                     |           | △15,866   |
| 当 期 純 利 益                               |                         |                 |                     |           | 20,665    |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                   |                         |                 |                     |           | △334      |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |                         |                 |                     |           | △0        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額) | 2                       | 334             | 336                 | 71        | 408       |
| 当 期 中 の 変 動 額 合 計                       | 2                       | 334             | 336                 | 71        | 4,871     |
| 平成22年2月28日残高                            | △8                      | △634            | △643                | 346       | 200,506   |

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 …………… 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法  
なお、主な耐用年数は、建物10年～34年、工具器具備品 5年～8年であります。
  - 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
  - リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - 長期前払費用 …………… 定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - ポイント引当金 …………… マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
  - 退職給付引当金 …………… 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。  
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生した期から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金 …………… 監査役及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理 …………… リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

7. 重要な会計方針の変更 …………… (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
 たな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- (2) リース取引に関する会計基準の適用  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- この結果、従来の方法によった場合と比べて、貸借対照表において、リース資産が有形固定資産に25,177百万円、リース債務が流動負債に3,751百万円、固定負債に16,298百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,314百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,020百万円 |
| 長期金銭債権 | 12百万円    |
| 短期金銭債務 | 1,755百万円 |
| 長期金銭債務 | 30百万円    |
3. 土地の再評価  
 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
- |                                   |            |
|-----------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日                        | 平成14年2月28日 |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 232百万円     |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 |          |
| 営業収入       | 2,680百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,484百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 200百万円   |

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 用途 | 場所  | 種類         | 減損損失 (百万円) |
|----|-----|------------|------------|
| 店舗 | 東京都 | 建物・工具器具備品等 | 191        |
|    | 大阪府 | 〃          | 127        |
|    | その他 | 〃          | 2,549      |
| 合計 | —   | —          | 2,867      |

※減損損失の種類別内訳

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 1,567百万円 |
| 構築物    | 269百万円   |
| 工具器具備品 | 203百万円   |
| 土地     | 395百万円   |
| リース資産  | 418百万円   |
| その他    | 14百万円    |

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 432,190株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|             |            |
|-------------|------------|
| 未払事業税等      | 764百万円     |
| 賞与引当金       | 1,069百万円   |
| 関係会社株式等評価損  | 1,931百万円   |
| 減価償却超過額     | 5,296百万円   |
| ソフトウェア償却超過額 | 875百万円     |
| 退職給付引当金     | 4,749百万円   |
| 貸倒引当金       | 634百万円     |
| 減損損失        | 2,169百万円   |
| システム入替損失    | 412百万円     |
| その他         | 2,333百万円   |
| 繰延税金資産小計    | 20,237百万円  |
| 評価性引当金      | △ 2,624百万円 |
| 繰延税金資産合計    | 17,613百万円  |

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

|   |                |            |
|---|----------------|------------|
| イ | 退職給付債務         | △12,417百万円 |
| ロ | 年金資産           | 5,576百万円   |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △6,841百万円  |
| ニ | 未認識過去勤務債務      | 702百万円     |
| ホ | 未認識数理計算上の差異    | 43百万円      |
| へ | 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △6,095百万円  |

退職給付費用に関する事項

|   |                 |          |
|---|-----------------|----------|
| イ | 勤務費用            | 921百万円   |
| ロ | 利息費用            | 242百万円   |
| ハ | 過去勤務債務の処理額      | 175百万円   |
| ニ | 数理計算上の差異の費用処理額  | 136百万円   |
| ホ | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 1,477百万円 |
| へ | 確定拠出年金への掛金支払額   | 271百万円   |
| ト | 合計(ホ+へ)         | 1,748百万円 |

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   |                |        |
|---|----------------|--------|
| イ | 割引率            | 2.0%   |
| ロ | 期待運用収益率        | 0%     |
| ハ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額   |
|--------|-----------|------------|------------|-----------|
| 工具器具備品 | 34,491百万円 | 18,287百万円  | 1,047百万円   | 15,156百万円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

|              |           |
|--------------|-----------|
| 1年内          | 5,422百万円  |
| 1年超          | 11,177百万円 |
| 合計           | 16,599百万円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 452百万円    |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 7,290百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 319百万円   |
| 減価償却費相当額      | 7,140百万円 |
| 支払利息相当額       | 518百万円   |
| 減損損失          | 418百万円   |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)  
兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称           | 事業の内容又は業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |      | 取引の内容        | 取引金額(百万円)           | 科目  | 期末残高(百万円) |
|--------------|------------------|----------|----------------|--------|------|--------------|---------------------|-----|-----------|
|              |                  |          |                | 事業上の関係 | 役員兼務 |              |                     |     |           |
| その他の関係会社の子会社 | (株)菱食            | 加工食品等の販売 | 被所有直接0.3%      | 商品仕入先  | なし   | 直営店仕入(加盟店仕入) | 4,893<br>(81,065)   | 買掛金 | 5,810     |
|              | (株)フードサービスネットワーク | 食料品等の販売  | —              | 商品仕入先  | なし   | 直営店仕入(加盟店仕入) | 13,127<br>(208,461) | 買掛金 | 16,455    |
|              | (株)サンエス          | 菓子卸売業    | —              | 商品仕入先  | なし   | 直営店仕入(加盟店仕入) | 1,786<br>(29,430)   | 買掛金 | 2,802     |

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( )内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,018円39銭
- 1株当たり当期純利益 208円38銭

本連結計算書類及び計算書類中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

# 独立監査人の監査報告書 謄本（連結）

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月12日

株式会社 ローソン  
取締役 会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ローソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結注記表の連結損益計算書に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社における不正行為の発覚に伴い、不正関連損失及び前期損益修正損を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月12日

株式会社 ローソン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ローソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、財務報告内部統制委員会、コンプライアンス&リスク管理委員会等その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、支社その他主要な事業所及び店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法第362条第4項第六号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づく体制（内部統制システム）の整備状況を、監査役会が定めた内部統制に係る監査事項及び監査の方法に従い、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る「連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）」並びに「計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）」及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、当社の連結子会社における元取締役による資金不正流用に伴い多額の損失を計上いたしましたが、取締役は当社内部統制及び子会社に対するガバナンスの一層の充実に向け施策を講じていることが認められます。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月13日

### 株式会社ローソン 監査役会

|              |      |   |
|--------------|------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 中野宗彦 | ⓐ |
| 常勤監査役        | 山川健次 | ⓐ |
| 監査役（社外監査役）   | 小澤徹夫 | ⓐ |
| 監査役（社外監査役）   | 桑田博  | ⓐ |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案して実施することとし、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金80円 総額7,933,424,800円

※中間配当金80円を加えました通期の配当金は、前期と同額の1株につき160円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成22年5月26日（水曜日）

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | にい なみ たけし<br>新 浪 剛<br>(昭和34年1月30日生)    | 昭和56年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成7年6月 株式会社ソデックスコーポレーション 代表取締役<br>平成11年7月 三菱商事株式会社 生活産業流通企画部外食事業チームリーダー<br>平成12年4月 同社 ローソンプロジェクト統括室長兼外食事業室長<br>平成13年4月 同社 コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマネージャー兼外食事業ユニットマネージャー<br>平成14年3月 当社 顧問<br>平成14年5月 当社 代表取締役社長執行役員<br>平成16年5月 株式会社ローソンチケット(現 株式会社ローソンエンターメディア) 社外取締役<br>平成17年3月 当社 代表取締役社長CEO (現任)<br>平成18年4月 株式会社ACCESS 社外取締役 (現任)<br>平成19年10月 株式会社ローソンチケット(現 株式会社ローソンエンターメディア) 社外取締役 会長 (現任)<br>平成21年6月 株式会社九九プラス 取締役 会長 (現任) | 6,000株      |
| 2     | や はぎ よし ゆき<br>矢 作 祥 之<br>(昭和29年5月20日生) | 昭和54年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成11年1月 同社 リスクマネジメント部投融资第一チームリーダー<br>平成13年10月 同社 コントローラーオフィス投融资第一チームリーダーPM委員会事務局リーダー<br>平成16年7月 同社 監査部部长代行<br>平成18年12月 当社 執行役員社長補佐<br>平成19年3月 当社 常務執行役員CFO兼コーポレート管掌<br>平成19年5月 当社 取締役常務執行役員CFO兼コーポレート管掌兼ヒューマンリソース管掌<br>平成21年3月 当社 取締役専務執行役員CFO兼マネジメントサービスディレクター<br>平成21年9月 当社 取締役専務執行役員CFO (現任)<br>平成22年4月 三菱商事株式会社 理事 (現任)                                                                                                  | 200株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )               | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | あさ の まなぶ<br>浅野学<br>(昭和24年10月1日生) | 昭和52年9月 当社 入社<br>昭和55年9月 当社 能力開発室長<br>平成元年3月 当社 営業企画本部開発企画部長<br>平成4年3月 当社 開発本部第1地区リクルートマネージャー<br>平成10年3月 当社 開発本部東日本第1リージョン担当<br>平成14年1月 当社 執行役員店舗開発本部長<br>平成17年9月 当社 上級執行役員CRO補佐<br>平成18年5月 当社 取締役上級執行役員CCO兼業務企画管掌兼監査管掌<br>平成20年4月 当社 取締役常務執行役員CCO兼業務企画管掌兼監査管掌<br>平成20年9月 当社 取締役常務執行役員CCO (現任)<br>平成22年2月 株式会社ローソンエンターメディア 管理本部長<br>平成22年3月 同社 総務本部長(現任) | 3,300株              |
| 4         | もり やま とおる<br>森山透<br>(昭和29年8月9日生) | 昭和52年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成13年4月 同社 食品本部水産ユニットマネージャー<br>平成16年4月 同社 中部支社生活産業部長<br>平成17年9月 当社 執行役員社長補佐<br>平成17年11月 当社 常務執行役員商品・物流本部長<br>平成18年3月 当社 専務執行役員商品・物流本部長<br>平成18年5月 当社 取締役専務執行役員商品・物流本部長<br>平成20年4月 三菱商事株式会社 執行役員<br>平成21年4月 当社 取締役 (現任)<br>平成21年4月 三菱商事株式会社 執行役員生活産業グループCEO補佐兼次世代事業開発ユニットマネージャー<br>平成22年4月 同社 常務執行役員生活産業グループCOO (現任)               | 900株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5     | た さか ひろ し<br>田 坂 広 志<br>(昭和26年4月17日生)   | 平成2年3月 株式会社日本総合研究所 入社<br>平成8年6月 同社 取締役<br>平成12年4月 株式会社日本総合研究所 フェロー (現任)<br>平成12年4月 多摩大学大学院 教授 (現任)<br>平成12年5月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成12年6月 株式会社ソフィアバンク 代表取締役 (現任)<br>平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現 SBIホールディングス株式会社) 取締役 (現任)                                                                                                                                             | 0株                  |
| 6     | よね ざわ れい こ<br>米 澤 禮 子<br>(昭和25年4月3日生)   | 昭和49年4月 日本航空株式会社 入社<br>昭和57年3月 株式会社ザ・アール 代表取締役社長 (現任)<br>平成14年5月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成19年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社外取締役 (現任)                                                                                                                                                                                                                                            | 0株                  |
| 7     | かき うち たけ ひこ<br>垣 内 威 彦<br>(昭和30年7月31日生) | 昭和54年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成13年4月 同社 食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー兼レッドミートユニットマネージャー<br>平成16年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括<br>平成17年2月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 社外取締役 (現任)<br>平成17年5月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成18年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループCEOオフィス室長<br>平成20年4月 三菱商事株式会社 農水産本部長<br>平成20年6月 日清オイリオグループ株式会社 社外取締役 (現任)<br>平成21年6月 株式会社マルイチ産商 社外取締役 (現任)<br>平成22年4月 三菱商事株式会社 執行役員農水産本部長 (現任) | 0株                  |

- (注) 1. 候補者田坂広志、米澤禮子及び垣内威彦の3氏は、いずれも会社法施行規則第2条第3項第7号に規定する社外取締役候補者であります。
2. 候補者を社外取締役として選任する理由及び当社社外取締役の就任期間
- ①田坂広志氏
- 田坂広志氏は、学識者や経営者としての豊富な経験と知見を有しており、現に当社経営に対する適切な監督を行っていることから、引き続き社外取締役としての役割を十分に果たすことが期待されるため、候補者といたしました。なお、同氏は平成12年5月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって10年となります。また、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- ②米澤禮子氏
- 米澤禮子氏は、経営者としての豊富な経験と知見を有しており、現に当社経営に対する適切な監督を行っていることから、引き続き社外取締役としての役割を十分に果たすことが期待されるため、候補者といたしました。なお、同氏は平成14年5月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
- ③垣内威彦氏
- 垣内威彦氏は、重要な業務提携先である三菱商事株式会社における業務を通じて、生活産業分野に関する深い知見を有しており、現に当社経営に対する適切な監督を行っていることから、引き続き社外取締役としての役割を十分に果たすことが期待されるため、候補者といたしました。なお、同氏は平成17年5月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。
3. 候補者との責任限定契約について
- 当社は、現行定款第24条に基づき、田坂広志、米澤禮子及び垣内威彦の3氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任に関し、社外取締役がその責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。
4. 候補者米澤禮子氏が代表取締役を務める株式会社ザ・アールと当社との間には、受付業務等に係る受託及び委託の関係があります。
5. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況につきましては、平成22年4月14日現在のものを記載しております。



### 第3号議案 監査役2名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役 山川健次及び桑田博の両氏は辞任いたしますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | *<br>せき 関 あつ ひこ<br>潤 彦<br>(昭和29年10月4日生) | 昭和52年4月 株式会社ダイエー 入社<br>平成11年7月 当社 入社<br>平成12年4月 当社 業務企画室総務主席<br>平成14年1月 当社 総務企画室副室長<br>平成16年3月 当社 総務ステーションディレクター<br>平成19年9月 当社 理事執行役員FCサポートステーションディレクター<br>平成22年3月 当社 監査役付(現任) | 1,100株      |
| 2     | *<br>ます 増 かず ゆき<br>一 行<br>(昭和34年2月19日生) | 昭和57年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成16年4月 同社 エネルギー事業グループコントローラー<br>平成20年3月 同社 業務改革・内部統制推進部長<br>平成22年4月 同社 コーポレート部門管理部長(現任)                                                                | 0株          |

(注)1. 候補者増一行氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に規定する社外監査役候補者であります。

2. 候補者を社外監査役として選任する理由

増一行氏は、重要な業務提携先である三菱商事株式会社において、経理及び管理部門における豊富な職務経験を有しており、監査役としての役割を十分果たすことが期待されるため、社外監査役候補者といたしました。

3. 候補者との責任限定契約について

当社は、現行定款第32条に基づき、増一行氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任に関し、社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

4. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

5. 候補者関潤彦氏は山川健次氏の補欠として、候補者増一行氏は桑田博氏の補欠としてそれぞれ選任をお願いするものであり、任期は前任者の任期の満了する時までとなります。

6. \*は、新任の監査役候補者であります。

7. 略歴、地位及び重要な兼職の状況につきましては、平成22年4月14日現在のものを記載しております。

#### 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって、監査役を辞任されます山川健次及び桑田博の両氏に対し、在任中の労に報いるため、合計31百万円の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法などは、監査役の協議にご一願いたいと存じます。退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名                   | 略 歴                  |
|-----------------------|----------------------|
| やま かわ けん じ<br>山 川 健 次 | 平成16年5月 当社 常勤監査役（現任） |
| くわ た ひろし<br>桑 田 博     | 平成17年5月 当社 監査役（現任）   |

(注)略歴につきましては、平成22年4月14日現在のものを記載しております。

以 上

## ＜インターネット等による議決権行使のお手続きについて＞

インターネット等により議決権をご行使くださる場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、郵送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスすることによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。）。
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネット等による議決権行使は、平成22年5月24日（月曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めにご行使くださり、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) 議決権行使ウェブサイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主さま以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱いについて

- (1) 郵送とインターネット等により重複して議決権をご行使くださった場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効といたします。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権をご行使くださった場合は、最後にご行使くださった内容を有効といたします。

#### 4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダ接続料金、電話料金等）は、株主さまのご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.



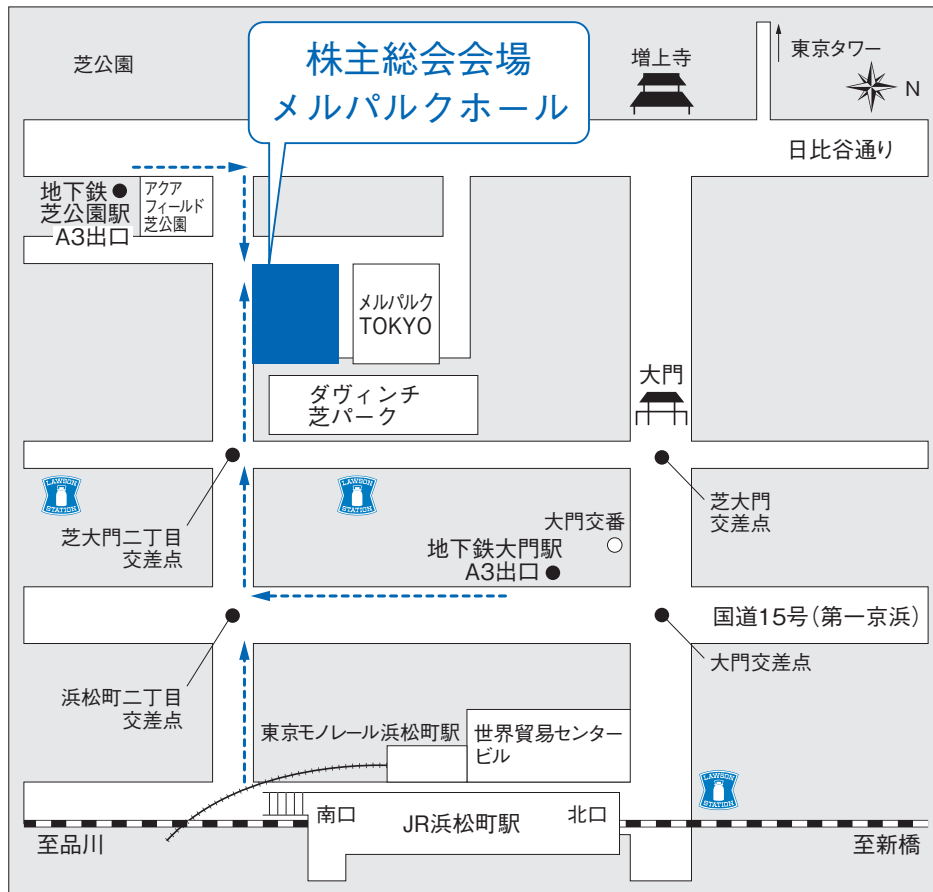
メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

メルパルクホール

東京都港区芝公園二丁目5番20号



交 通：JR浜松町駅 南口 徒歩約10分  
都営地下鉄三田線芝公園駅 A3出口 徒歩約5分  
都営地下鉄浅草線大門駅 A3出口 徒歩約7分  
都営地下鉄大江戸線大門駅 A3出口 徒歩約7分

お 願 い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

お 知 ら せ：当日の株主総会の模様は、平成22年5月28日までに当社  
ウェブサイトに掲載する予定です。

株券電子化により、株主さまのお名前などに(株)証券保管振替機構  
で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物の宛名の一部  
又は全部が同社の指定する文字に置き換えられることがあります  
ので、予めご了承ください。